

第106回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

東洋埠頭株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社

連結子会社は(株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、〇〇〇東洋トランス、〇〇〇TB東洋トランスの8社であります。

#### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)ティーエフ大阪

非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社

関連会社である東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司の5社に持分法を適用しております。

#### ② 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)ティーエフ大阪

③ 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

④ 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち〇〇〇東洋トランス、〇〇〇TB東洋トランスの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |                      |   |
|----------------------|---|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                             |
| リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。   |

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支出しないこととしたため計上しておりません。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上しております。  
なお、当社は平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。持分法適用の在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利借入金であります。  
ヘッジ方針  
借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針であります。

### ③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ④ 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

## （会計方針の変更）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微です。

## （連結貸借対照表に関する注記）

### 1. 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,466百万円
投資有価証券	2,333百万円
計	5,800百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	2,441百万円
長期借入金	4,024百万円
計	6,465百万円

上記の他、営業債務に対する金融機関からの債務保証の担保として定期預金500万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 57,684百万円

### 3. 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(株)ティーエフ大阪 31百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式総数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式総数(株)
発行済株式数				
普通株式	77,400,000	—	—	77,400,000
合計	77,400,000	—	—	77,400,000
自己株式				
普通株式	345,909	4,437	—	350,346
合計	345,909	4,437	—	350,346

注) 自己株式の増加4,437株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(単位：百万円)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(単位：百万円)

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日予定日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な設備資金を主に金融機関からの借入により調達しております。当社は、一時的な余資の運用は預金等に限定し、短期的な運転資金については不足額を銀行借入により調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に当社グループと取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

なお、デリバティブ取引の実行管理は、経理部で行っており、リスク管理に対してはリスク管理基準等により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,678	1,678	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,744	3,744	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,818	4,818	—
資産計	10,242	10,242	—
(1) 営業未払金	2,924	2,924	—
(2) 短期借入金	6,119	6,119	—
(3) 未払金	953	953	—
(4) 未払法人税等	72	72	—
(5) 設備関係支払手形	191	191	—
(6) 長期借入金	5,694	5,723	29
負債計	15,955	15,984	29
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額992百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (賃貸等不動産に関する注記)

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸専用物流施設、賃貸住宅、賃貸店舗等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
938	2,311

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	244円13銭
2. 1株当たり当期純利益	14円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第106回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議しました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議しました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更します。これに伴い投資単位を現在の水準に維持し、当社株式を株主様に安定的に保有していただくため、株式併合を実施することとしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,400,000株
今回の併合により減少する株式数	69,660,000株
併合後の発行済株式総数	7,740,000株

(注)「今回の併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額	2,441円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	146円66銭

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしておりますが、当期は支出しないこととしたため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上しております。

なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ヘッジ会計の処理

##### ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利借入金であります。

##### ③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針であります。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微です。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保資産

##### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,466百万円
投資有価証券	2,333百万円
計	5,800百万円

##### (2) 担保に係る債務

長期借入金（一年以内返済含む）	6,465百万円
-----------------	----------

上記のほか、関係会社の営業債務に対する金融機関からの債務保証の担保として定期預金500万円を担保に供しております。

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,035百万円

##### 3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

東 永 運 輸 (株)	46百万円
(株)ティーエフ大阪	31百万円
計	77百万円

##### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	169百万円
長期金銭債権	2,071百万円
短期金銭債務	1,595百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収入	697百万円
営業費用	5,213百万円
営業取引以外の取引高	97百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	168,887株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	610百万円
貸倒引当金	595百万円
減損損失	353百万円
その他	347百万円
繰延税金資産 小計	1,907百万円
評価性引当額	△1,018百万円
繰延税金資産 合計	889百万円

[繰延税金負債]

その他有価証券評価差額金	△533百万円
退職給付信託設定益	△194百万円
買換資産積立金	△193百万円
固定資産圧縮積立金	△139百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債 合計	△1,064百万円
繰延税金負債の純額	△175百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)東洋埠頭青果センター	直接100.0%	役員の兼任資金の貸借業務の委託設備の賃貸	運転資金の貸付 (注1.3)	474	長期貸付金	1,730
	志布志東洋埠頭(株)	直接90.0%	役員の兼任資金の貸借業務の委託設備の賃貸	自動車運送、貨物の保管・荷役の委託 運転資金の借入 (注2.3)	2,495 763	営業未払金 短期借入金	317 442
関連会社	(株)オーエスアイ物流	直接49.0%	役員の兼任資金の貸借業務の委託	運転資金の貸付 (注1.3)	511	短期貸付金 長期貸付金	6 42

注1. 運転資金の不足額を貸付けるとともに、貸付先子会社及び関連会社の資金状況に応じて随時返済を受けております。

2. 運転資金の余剰資金を借入れるとともに、借入先子会社の資金状況に応じて随時返済を行っております。
3. 貸付金及び借入金の金利は、当社が金融機関から借入れている短期借入金の平均金利に準じて決定しております。
4. 子会社2社及び関連会社1社に対する長期貸付金等に対し、1,923百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において貸倒引当金繰入額10百万円を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	露木繁夫	当社監査役	被所有	第一生命ホールディングス(株)の100%子会社である第一生命保険(株)からの資金の借入	設備資金の借入	200	長期借入金 (一年以内返済)	300
		第一生命ホールディングス(株)代表取締役副社長執行役員	—				長期借入金	700

注. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

なお、資金借入については、投資有価証券496百万円を担保に供しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	246円26銭
2. 1株当たり当期純利益	13円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第106回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議しました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議しました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更します。これに伴い投資単位を現在の水準に維持し、当社株式を株主様に安定的に保有していただくため、株式併合を実施することとしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,400,000株
今回の併合により減少する株式数	69,660,000株
併合後の発行済株式総数	7,740,000株

(注)「今回の併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額	2,462円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	132円64銭

(その他の注記)

該当事項はありません。